



～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 生活維新 ●

東京一極集中是正のための抜本対策について

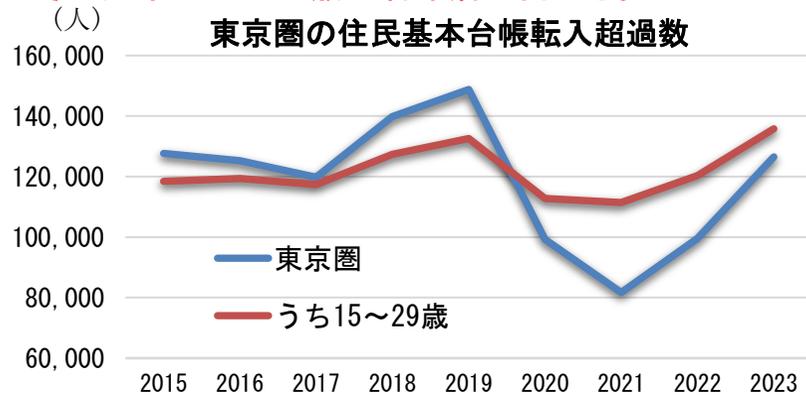
《内閣官房》

提案・要望

- 1 地域の産業の特性や強みを踏まえ、国内外から地方へ人材・投資を呼び込む支援措置の創設
- 2 大規模災害等の際の持続可能性等の観点からの政府関係機関の地方への移転の促進
- 3 企業や大学の地方への移転の促進

現状

◆ 東京圏への転入超過は、再び拡大しており、その大半は15～29歳の若年層が占める。



◆ 地方には、様々な成長産業が集積するなど、我が国を牽引していく大きなポテンシャルを保有

山口県にも世界を舞台に戦う企業、最先端・ものづくり技術を誇る企業やその製造拠点が多数集積

半導体・蓄電池関連産業 **医療関連産業**

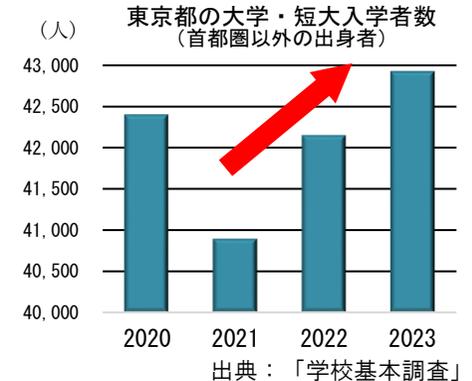
基礎素材型産業

背景

《大学等》 東京都の学生数は、女性の増加により大幅に増加
東京都の大学等では、首都圏以外の出身の入学者が再び増加

東京都の学生数

	2015年	2023年
男性	353,698	352,301 (▲0.4%)
女性	315,594	337,086 (+6.8%)
合計	669,292	689,387 (+3.0%)
全国	2,683,898	2,716,360 (+1.2%)



《企業》 大企業の企業数、従業員数ともに減少する中、東京都の割合が上昇

大企業数

	2016年	2021年
東京都	4,580社 (41.1%)	4,582社 (44.2%)
全国	11,157社	10,364社

大企業従業員数

	2016年	2021年
東京都	7,775千人 (53.3%)	7,782千人 (54.1%)
全国	14,589千人	14,385千人

出典：「中小企業経済白書」

- 最も合計特殊出生率が低い東京都に、進学や就職を契機に、地方から若者・女性が流入することで、我が国の人口減少に拍車をかけ、我が国の活力を低下させており、この構造的課題の解決が必要。
- 地方において、東京への若者・女性の流出を食い止めるためには、様々な成長産業が集積する地方の潜在力を最大限発揮し、「人」と「しごと」を呼び込むことが必要。
- 東京への人口集中は災害リスク等の課題があり、また、地方の若者が減少し、東京への人口の供給力が低下すれば、東京においても、現在有している機能を果たすことができなくなるなど、持続可能性が低く、人や資源の地方分散を図ることが必要。
⇒ **地方と東京、日本全体が発展していくためには、我が国の構造的課題である東京一極集中の是正に向けて、国のリーダーシップによる強力な対策が不可欠**

国への要望

1 地域の産業の特性や強みを踏まえ、国内外から地方へ人材・投資を呼び込む支援措置の創設

- 我が国の経済安全保障を支える半導体や蓄電池等の強靱なサプライチェーンの構築など、国主導による、地方の産業の特性や強みを踏まえた、地方に対する戦略的かつ大規模な投資の促進
- 地方が戦略的かつ重点的に育成・集積を進める産業分野について、工場等の新設や大規模な設備投資を促進し、地域における産業集積の形成及び活性化を図るための強力な支援措置の創設
- 地方への産業集積と合わせ、地方の産業を支える人材を確保するための、東京圏からの人材の呼び込みと地方への定着を促進する取組の抜本強化



2 大規模災害等の際の持続可能性等の観点からの政府関係機関の地方への移転の推進

- 大規模災害等の際の持続可能性や首都機能のバックアップ体制の強化の観点から、地方の特色や地域資源、産業事情等を踏まえた、更なる政府関係機関の移転の推進

【本県への移転実績】 宇宙航空研究開発機構（JAXA）、（独）水産総合研究センター、防衛装備庁艦艇装備研究所



3 企業や大学の地方への移転の促進

- 地方に立地する企業に対する税負担の軽減措置の拡充・強化（地方拠点強化税制等）
- 東京圏から地方圏に機能を移転する大学に対する移転費用の補助
- 地方大学が東京圏の大学より低廉な授業料・入学料を設定できる財政措置



子育ての幸せが実感できる社会の実現について

《内閣府／こども家庭庁／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

提案・要望

1 子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

- 生殖補助医療等に対する不妊治療費助成や第2子以降の保育料の無償化、保育士の加配など地方が取り組む少子化対策の全国展開
- 就学前教育・保育施設の計画的な整備に必要な財源の確実な確保
- 多様な主体が協働した「休み方改革」の推進による社会全体で子育てを応援する気運の醸成

2 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 若い世代の結婚の希望を叶えるための気運醸成や地方が行う取組への支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える環境の充実

3 すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

- 児童虐待防止対策の強化や、ヤングケアラーへの支援など誰一人取り残さない社会の実現に向けた環境の充実

現状

少子化

(人口動態統計)(※山口県市町年齢別推計人口、25～39歳)

指標／年	R1	R2	R3	R4	R5
婚姻件数	5,620	4,810	4,773	4,593	4,145
女性人口※	89,541	86,399	86,176	83,838	81,381
出生数	8,771	8,203	7,978	7,762	7,189

未婚者の生涯の結婚意思等

(2023年度県民意識調査)

◇未婚者の生涯の結婚意思

・いずれしたい(48.2%)、決めていない(43.3%)、結婚しない(8.0%)

◇結婚しない理由

・きっかけ(35.3%)、経済力(21.9%)、必要性(20.1%)、今は仕事(15.2%)

◇理想の子ども数を持たない理由

・お金(30.7%)、育児の負担(11.4%)、ライフスタイルと育児の両立(4.0%)

待機児童数

区分／時点	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
山口県	14	10	14
全国	2,944	2,680	2,567

こどもに関する問題

◇児童虐待(2022年度:688件)、不登校(2023年度:3,957人)、いじめ、自殺、ヤングケアラー等

課題・問題点

■ 社会全体で子どもや子育てを応援していくための意識改革

・子育てに関する負担の軽減だけでなく、子育ての喜びや楽しさを実感できるようにすることが必要

■ 人口減少の克服に向けた社会環境の構築のための少子化対策の抜本強化

・若者や子育て世代の不安を解消し、若い世代が結婚・子育てに対して将来の展望を描き、安心して子どもを産み育てる環境を早急に整えるため、地方独自の取組を実施しながら、総合的な支援策を充実することが必要

・特に、経済的な負担感や子育て環境への不安、夫婦共働きを前提にしたライフプラン実現に向けた支援策の充実が必要

■ 保育所等、重要な施設の計画的な整備

・待機児童数は減少傾向にあるものの、女性活躍の推進により、保育需要が増えており、引き続き保育所等を計画的に整備していくことが必要

■ 児童虐待防止対策や困難を有する子どもなどへの支援

・子どもを取り巻く環境が深刻さを増しているなか、全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援するため、相談体制の強化や関係者との連携、各種制度の機能の充実や支援の拡充が更に必要

子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

少子化対策の抜本強化

- 地方が取り組む少子化対策の全国展開
 - ・生殖補助医療に係る自己負担分と先進医療に係る経費に対する不妊治療費支援
 - ・所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに実施する第2子以降の保育料無償化
 - ・保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制整備に向けた**3歳未満児クラスへの保育士加配**

施設整備促進

- 就学前教育・保育施設の計画的な整備への支援
 - ・就学前教育・保育施設整備交付金に係る所要額の確保

社会全体で子育てを応援

- 子育ての楽しさを実感できる「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進に向けた気運の醸成
 - ・こどものために休むことが当たり前となる社会全体の気運醸成
 - ・こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり
 - ・休暇を家族で一緒に過ごせる仕組みづくり
 - ・家族で山口への愛着を高めながら楽しめるコンテンツの充実等



こどもまんなか社会へ



結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

結婚	結婚施策	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代の結婚に向けた気運醸成 ○出会いの機会の創出拡大や民間における結婚支援の取組の促進に向けた地域少子化対策重点推進交付金の拡充
妊娠・出産	母子保健医療対策	<ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療における保険適用後に増加した自己負担額を軽減する制度及び不育症治療費用等に対する補助制度の創設 ○新生児マススクリーニング検査の対象疾患拡大の制度化 ○プレコンセプションケアを学べる効果的な仕組みづくり ○「やまぐち版ネウボラ」推進のための支援の拡充
子育て	子ども・子育て家庭を支える環境	<ul style="list-style-type: none"> ○保育士の配置基準の改善等を踏まえた保育士の確保と保育士・幼稚園教諭の更なる処遇改善、修学資金貸付制度の安定的な財源確保 ○こども誰でも通園制度の円滑な導入に向けた制度の確立 ○放課後児童クラブや病児保育の充実 ○住宅関連支援制度、就学支援金や奨学給付金の充実

児童虐待防止対策体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○市町こども家庭センター機能充実への支援 ○児童虐待の防止に向けた気運の醸成 ○身近な地域で相談できる体制づくりの推進
社会的養育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○里親支援センターの整備と機能充実への支援 ○一時保護施設の設備運営基準を踏まえた施設整備及び職員配置等への支援の充実 ○児童養護施設等の小規模化等への支援の充実
ヤングケアラー支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国による社会的認知度と支援気運の向上 ○自治体等の取組への多面的な支援強化
子どもの貧困問題	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域こどもの生活支援強化事業」の充実
福祉型障害児入所施設等支援	<ul style="list-style-type: none"> ○職員配置基準の引き上げと報酬単価の改善 ○基準を上回る職員配置への加算の創設
医療的ケア児等支援	<ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア児を養育する家族のレスパイト環境の整備への財政支援の充実

自動運転の社会実装推進について

《内閣官房／内閣府／デジタル庁／経済産業省／国土交通省》

提案・要望

- 1 国の自動運転に係る計画の着実な推進及び国主導による社会受容性の向上
- 2 自動運転社会実装推進事業(国土交通省)予算の十分な確保
- 3 中山間地域等への横展開を見据えた本県取組に対する継続的な財政支援

国の制度等

○経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2024

- ・一般道での自動運転について、2024年度に約100カ所で計画・運行を行い、2025年度に全都道府県での通年運行の計画・実施を目指す。
- ・2027年度に自動運転等の新たな技術を用いたサービスの本格的な事業化開始を目指し、専門事故調査体制の整備など、「モビリティ・ロードマップ2024」に即した取組を進める。

○デジタル田園都市国家構想総合戦略2023改訂版

- ・自動運転による地域交通を推進する観点から、関係府省庁が連携し、地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50カ所程度、2027年度までに100カ所以上で実現し、全国に展開・実装する。これに向けて意欲ある全ての地域が同サービスを導入できるようあらゆる施策を講ずる。

□地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)[国土交通省]

- ・地方自治体等が、地域づくりの一環として行うバスサービス等の自動運転化に伴う経費の一部を補助し、経営面、技術面、社会的受容性等の実証を推進することで、自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスを構築する。
- ・2024年度:本県含む99件採択(補助率10/10、上限1.5億円)

山口県における自動運転の取組

県主導により実証に取り組み
社会実装モデルを創出
《R6から周南市で実証実施》

成果モデルを県内の他地域
に横展開(中山間地域等)



課題・問題点

- 自動運転が地域の暮らしを支えるモビリティとして、事業化されている取組事例は全国的にもいまだ少ないため、国の強力なリーダーシップのもと、自動運転の社会実装について積極的かつ計画的な推進が必要
- 自動運転車両が事故を起こした場合、国民の自動運転技術に対する信頼が揺らぎ、乗車等への不安が広がり、全国的に社会実装が遅れる懸念があるため、国が主体的に安全性や必要性等をPRすることが必要
- 地方での自動運転の社会実装に向けては、その地域に持続可能な自動運転サービスの実現が可能か検証を要するため、相当程度の期間の実証実験が必要であり、地方への国の継続的な財政支援が必要



自動運転の社会実装推進について

要望

国計画の着実な推進等

国予算の十分な確保

山口県取組への財政支援

山口県の取組

周南市における実証概要(2024年度)

⇒ 2025年度、一部区間のレベル4・通年運行予定

実施体制	山口県、周南市、防長交通(株)、西日本電信電話(株)
実証時期	11/1~12/20(50日間)
運行便数	毎日7便、運賃無料
運行ルート	JR徳山駅-徳山動物園(片道約1.7Kmを循環)
運転レベル	レベル2(オペレータ同乗)
運行車両	<ul style="list-style-type: none"> ・EVO(マクニカ社:自動運転EVバス)※レベル4運行可能 ・乗客10名程度 ・時速20Km未満
実証経費	約7千万円(うち国費4千万円)



《交通DX関係技術を併せて実証》

《若い世代の理解促進》



(スマートバス停)



(バスロケーションシステム)



(徳山工業高等専門学校文化祭でのPR)

取組成果を中山間地域など県内の他の地域へ横展開

目指す姿

山口県内各地において、自動運転が県民の暮らしに溶け込んだ社会

生成AI実装に向けた支援の充実について

《内閣官房／内閣府／総務省／デジタル庁》

1 国による生成AIの利活用に向けたルール整備、ガイドライン策定

- 生成AIの活用の可能性とリスク、地域経済への影響を踏まえた法的枠組みや活用ルール、各分野における利活用ガイドラインの整備・策定

2 地方における生成AI実装の促進に対する支援

- 地域の社会課題解決に向けて生成AIを活用する取組への支援充実
- 生成AIの特性や利用方法を正しく理解し、コントロールできる人材を地方で育成するための取組の実施

3 行政における生成AIの利活用促進

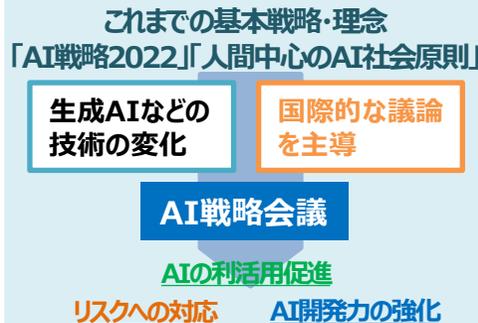
- 生成AIの可能性を踏まえた、国と地方全体での行政事務の効率化
- 学習データの品質が確保され、安心・安全に生成AIを活用できる環境の整備
- 地方自治体における生成AIの円滑な導入に向けた技術的・財政的支援

提案・要望

現状

- ・ 「チャットGPT」により一気に注目が高まった生成AIについて開発・技術革新が進み、その活用領域は日々急速に拡大している。
- ・ 政府においても「広島AIプロセス」により国際的な議論をリードするとともに、「AI事業者ガイドライン」が示されたが、様々な社会的リスクが生じる懸念がある。
- ・ 専門知識を必要とせず、様々なシーンにおいて、AIの機能を最大限に活用すること等が可能となるため、AI利活用のチャンスが広がる一方で、課題・問題点を踏まえた利用方法の周知徹底等が必要になっている。
- ・ 山口県でも、生成AIシステムを本格導入し、研修やWS等を通じた利活用促進を図るとともに、国産の大規模言語モデルを活用して機微情報等を扱う業務の効率化に向けた実証を開始。

AI政策の現状



課題・問題点

- ・ 生成AIの活用に向けては以下のような課題・問題点が指摘されている。
 - ✓ プライバシーの侵害、犯罪への使用など人権や安心を脅かす行為
 - ✓ 機密情報の流出、サイバー攻撃の巧妙化などセキュリティ上のリスク
 - ✓ 誤情報、虚偽情報、偏向情報等が蔓延する問題
 - ✓ AIによる知的財産権侵害の有無
 - ✓ AI利用にあたっての責任の所在
 - ✓ 諸外国におけるルール形成、国際的な規律・標準への対応
- ・ 民間企業等による利活用が進む一方、国内外でAI利活用の枠組みに関する議論がなされており、適切な利活用に向けてルールが必要。
- ・ 急激な人口減少社会において、AIを活用した生産性の向上は不可欠。
- ・ 法律、金融、アーティスト、会計、ビジネスサポート等の産業分野への影響が大きいとされる。
- ・ 行政分野において安心・安全に利活用するためには、信頼性や情報管理等の課題への対応が必要である。

本県の取組

取り組むべき課題

要望事項



国による生成AIの利活用に向けたルール整備、ガイドラインの策定

- 生成AIサービス試行時、当面のルールを定め、留意事項として周知
- 本格導入に向けて、対話式文章生成AI利活用ガイドラインを策定

- ✓ 情報漏洩のリスク軽減、権利関係の明確化、生成物の信頼性の確立等が必要
- ✓ 利用が見込まれている様々な業界やサービスにおける不安の払しょく



- ◆ 活用の可能性とリスク、地域経済への影響を踏まえた法的枠組みや活用ルールの整備
- ◆ 各分野における利活用ガイドラインの整備・策定



地方における生成AI実装の促進に対する支援

- Y-BASEを核とした生成AIへの理解促進や、DXコンサル・実証環境提供による導入支援
- セミナーや研修による、AI活用を担う人材育成の実施

- ✓ 生成AIに対する理解促進やセキュアな環境での導入実証が必要
- ✓ AIの特性や利用方法等を正しく理解し、コントロールできる人材が不可欠



- ◆ 地域の社会課題解決に向けた活用への支援充実
- ◆ 特性や利用方法等を有効活用できる人材育成に向けた取組の実施



行政における生成AIの利活用促進

- 県独自にセキュリティ性の高い生成AIサービスを本格導入
- 利活用促進のため、市町も含めたWS等を開催、活用事例を共有
- 国産の大規模言語モデルを活用した自治体業務の効率化に向けた実証を開始

- ✓ 国と地方の間で利活用事例等をリアルタイムに共有する仕組みづくり
- ✓ 日本語を中心とした安全性の高い学習用言語データの確立
- ✓ セキュリティ対策や信頼性・著作権侵害に関する技術的課題

- ◆ 国と地方全体での行政事務の効率化
- ◆ 学習データの品質が確保され、安心・安全に生成AIを活用できる環境の整備
- ◆ 円滑な導入に向けた技術的・財政的支援

デジタルの活用による行政改革の推進について

《内閣官房／デジタル庁／総務省》

提案・要望

1 行政DX・働き方改革の加速に向けた規制・制度等の見直しと支援の充実

- 地方のアナログ規制の見直しに対する技術的・財政的支援
- デジタル技術を活用した地方独自の行政改革に向けた取組への技術的・財政的支援
- 地域のニーズを踏まえたサービス構築に資する地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用
- 県と市町が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保の取組に対する技術的・財政的支援

2 地方における情報システムの共通化・共同化の推進

- 基幹業務の標準準拠システムへの安全で確実な移行に向けた技術的・財政的支援の充実
- 移行困難システムについて、地域の実情に即した移行期限の柔軟な設定と、移行完了までの確実な財政支援の継続
- ガバメントクラウドへの接続や利用料等の運用経費に対する支援
- 地方のニーズを踏まえた国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

3 利用者起点による行政サービスの実装推進

- マイナンバーカードの活用による行政サービス創出に向けた技術的・財政的支援の拡充
- 「書かないワンストップ窓口」等、行政におけるフロントヤード改革に向けたシステム導入に係る技術的支援や情報提供

現状

◎やまぐちワークスタイルシフト推進室設置(R6)

デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や新たな働き方の実現を図る「やまぐちワークスタイルシフト」の取組等を、県庁内はもとより県内に展開し、長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの実現を図る

▶職員提案募集の実現等によるワークスタイルの変革 等

◎デジタル・ガバメント構築支援強化事業の創設(R5)

「マイナンバーカードの利活用」、「書かない窓口」、「オープンデータの整備」の実装支援 等

◎市町との連携組織(デジタル・ガバメント構築連携会議)にWG設置(R3)

▶基幹業務標準準拠システムへの移行に向けた課題・情報共有 等

▶県・市町におけるAI(音声認識)、RPA^{*}の共同利用の推進

※ロボティック・プロセス・オートメーション(ロボットによる業務自動化)の略。

◎山口県情報システム最適化方針の策定(R3)

情報システムの新設及び更新時にはクラウド・バイ・デフォルト^{*}を原則

※情報システムの整備に当たり、クラウドサービスの利用を第一候補とする方針。

課題・問題点

行政DX・働き方改革の加速に向けた規制・制度等の見直しが求められている

- ⇒国と地方が一体となったアナログ規制の早期見直しが必要
- ⇒地方独自の行政DX・働き方改革の加速への技術的・財政的支援が必要
- ⇒地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用が必要
- ⇒県と市町が連携したDX推進体制構築への技術的・財政的支援が必要

情報システム整備の低コスト化・効率化が求められている

- ⇒標準準拠システムへの移行に向けた技術的・財政的支援が必要
- ⇒ガバメントクラウドの利用料等、運用経費に対する支援が必要
- ⇒国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の推進が必要

利用者起点でのデジタル実装の促進による行政サービスの向上が求められている

- ⇒マイナンバーの活用による行政サービスの創出に向けた技術的・財政的支援の充実が必要
- ⇒フロントヤード(窓口等)改革にかかる技術的支援や情報提供が必要

行政DX・働き方改革の加速に向けた規制・制度等の見直しと支援の充実

労働力人口の減少、県民ニーズの多様化等に対応する必要

◎デジタルを前提とした業務・事務の見直し、ワークスタイルの変革等による、公務の高い生産性の実現、職員のモチベーション向上による行政サービスの向上が課題

行政サービスの向上、人手不足の解消等のため、アナログ規制の見直しが必要

◎デジタル原則(デジタル完結・自動化原則、官民連携原則等)への適合性の確認、見直しが課題

地域のニーズを踏まえたサービスの提供が必要

○行政DX・働き方改革に必要なソフト、ハード整備に対する技術的・財政的支援(交付金の対象拡大等)

○規制の類型ごとの条例等の具体的な改正例、ニーズに適した製品・サービスを選択しやすくなる情報の提供

○政府調達制度における対象契約、事業所所在地要件の見直し・弾力的運用

○デジタル人材の確保に向けた取組への支援

《目指す成果》

公務の高い生産性と新たな価値の創造(行政サービスの向上)

地方における情報システムの共通化・共同化の推進

情報システムの効率的な運用等を図るためには、国・地方が共同したシステム共通化やクラウド化に取り組むことが必要



◎BPR※による業務の標準化
◎システムの共同開発・共同利用
◎クラウドサービスの活用

※ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略。既存の業務内容やフロー等を抜本的に見直し、再構築すること。

《情報システムの統一・標準化》

○既存システムの整理に要する経費を含め、移行に伴う経費への確実な財政措置
○ガバメントクラウドへの接続や利用料等の運用経費に対する支援

○地方のニーズを踏まえた国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

システムの運用コスト削減の実現

利用者起点による行政サービスの実装推進

マイナンバーカードの活用による住民の利便性向上が必要

◎マイナンバーカードの活用による行政サービス創出に向けて、専門人材や財源の確保が課題

○行政デジタル化の取組に対する技術的・財政的支援の拡充

窓口行政におけるデジタル実装の促進が必要

◎基幹系システムとの連携や各自治体に適したサービスの選択等が課題

○行政におけるフロントヤード改革の実現に向けた技術的支援や情報提供

行政サービスの更なる利便性向上の実現

JR美祢線の早期復旧について

《国土交通省》

提案・要望

被災鉄道の早期復旧

- 被災を契機に、直ちに路線の存廃の議論に結び付けないよう、鉄道事業者に対する指導の徹底
- 被災鉄道の早期復旧のための補助制度にかかる要件の緩和と支援の拡充

現状

【国の動向】

○鉄道の災害復旧補助

平成30年8月、補助対象をJRを含む黒字事業者の赤字路線にも拡充

補助制度の概要

1. 補助目的

- ・鉄道軌道整備法の規定に基づき、大規模の災害を受けた鉄道事業者が施行する災害復旧事業に要する費用の一部を国が補助

2. 補助要件

項目	赤字会社の赤字路線	黒字会社の赤字路線
災害種類	・大規模災害	・大規模災害 ・激甚災害の指定その他これに準ずる特に大規模な災害
赤字要件	・事業者が過去3年間赤字又は今後5年を超える赤字見込 ・被災路線が過去3年間赤字	・被災路線が過去3年間赤字
災害規模	・復旧費用が路線の年間収入の1割以上	
長期的な運行の確保	—	長期的な運行の確保に関する計画の作成

3. 補助率 原則、国1/4※、地方1/4 ※、鉄道事業者1/2

※災害を受けた鉄道の地域の交通手段の状況、事業構造の変更による経営改善の見通しその他の事情を勘案して、国土交通大臣が特に必要と認める場合には、補助割合を1/3以内に引き上げることが可能。

【本県の状況】

○JR美祢線の状況

- ・大雨災害により令和5年7月1日から美祢線の全線が運休中
- ・JR西日本は、未だに復旧方針を示していない状況

○県の対応

- ・被災後直ちに、JR西日本及び国(国土交通大臣)に要望

⇒JR	早期復旧と代替交通の確保等
⇒国	JRが行う復旧への財政支援、災害を契機に直ちに存廃の議論に結び付けないようJRへの指導等

- ・JR美祢線利用促進協議会に「復旧検討部会」を設置し鉄道と鉄道以外のモードによる復旧の検討・整理を開始
- ・国の補助事業を活用し、復旧後の利便性向上に向け、代行バス(快速便)の増便等の実証事業を開始(R6.10～R7.3)

課題

- 被災からの復旧と存廃の議論は切り分けて進めることが必要
- 代行バスの運行は、速達性と定時性が確保できず、通学等へ支障があり、鉄道での早期復旧が必要
- 事業者が躊躇なく、被災した交通インフラの早期復旧に着手できる財政支援制度の充実が必要

要 望

- 鉄道が被災した際に、鉄道事業者が直ちに路線の存廃の議論に結び付けられる状況となっており、国による**鉄道事業者への指導の徹底**が必要
- 鉄道が被災した際に、鉄道事業者が躊躇なく復旧を選択できるよう、国の鉄道災害復旧補助制度の**要件緩和(長期計画作成要件の削除)**と**補助率の嵩上げ**が必要

美祢線(全区間)被災により運休中



美祢線の被災状況等(JR西日本発表)

- ・湯ノ峠～長門湯本駅間の約37kmの区間で被災
- ・道床・盛土流失、土砂・崩土流入、橋梁変状等の被害が計80箇所
- ・第6厚狭川橋梁流失、第7厚狭川橋梁付近盛土流失のほか、6つの橋梁において橋桁まで水位が上昇
- ・被災原因の多くは、厚狭川の水位上昇や氾濫によって生じたものと推定

主な被災箇所



再度災害を防止するための厚狭川の河川改修の推進について

《国土交通省》

提案・要望

厚狭川の河川改修を推進するための予算の確保

- 再度災害を防止するための河川改修の推進

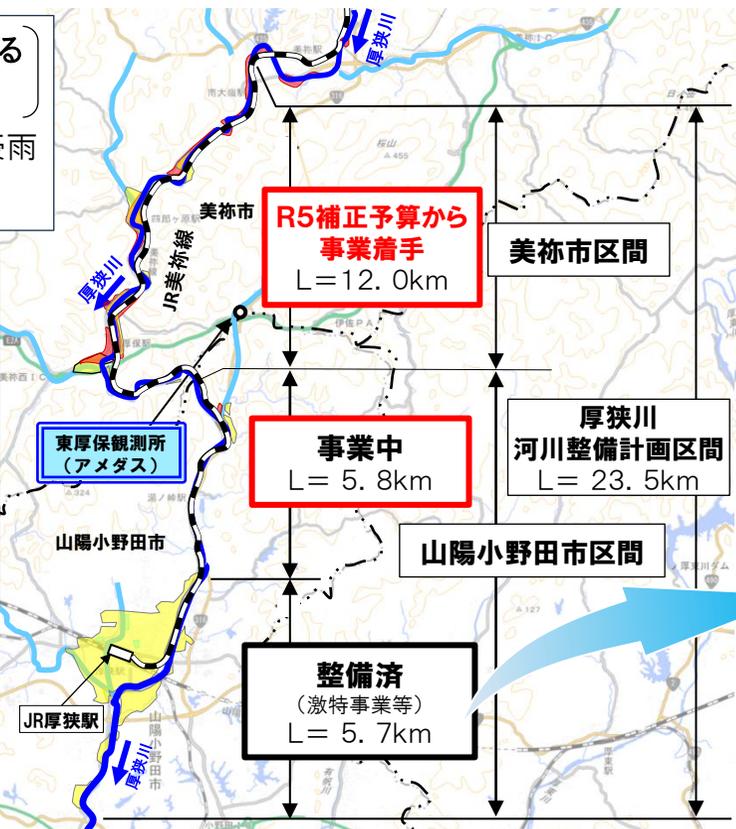
現状と課題

H22年7月に続き、R5年梅雨前線豪雨により甚大な浸水被害が発生

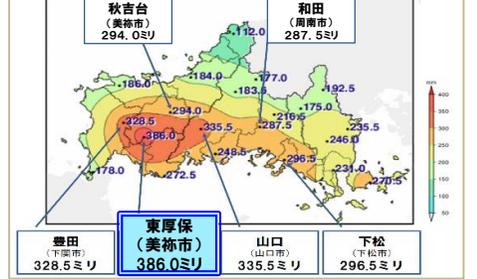


- 東厚保観測所において、最大1時間降水量が81mm、最大24時間降水量が257.5mm
⇒ **いずれも観測史上最大となる大雨**
- **甚大な浸水被害が発生**
 - ・ 浸水面積：約50ha、家屋等浸水：約80戸
 - ・ 氾濫による道路冠水により車7台が立ち往生 等

再度災害の防止を図る必要がある

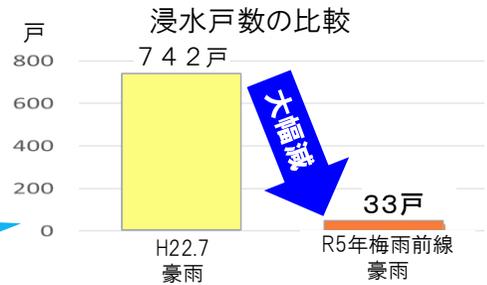


アメダス総雨量の分布図(6/29～7/1)



激特事業等による治水効果

※JR厚狭駅周辺



引堤・築堤等の河川改修を行ったことにより、厚狭川本川からの氾濫を防止し、浸水戸数が大幅に減少

県民の暮らしの安心・安全を守るため、厚狭川の河川改修の推進に必要な予算の確保

厚狭川 被災・事業実施状況

家屋等が浸水



家屋等が浸水



道路が冠水し、車7台が立ち往生

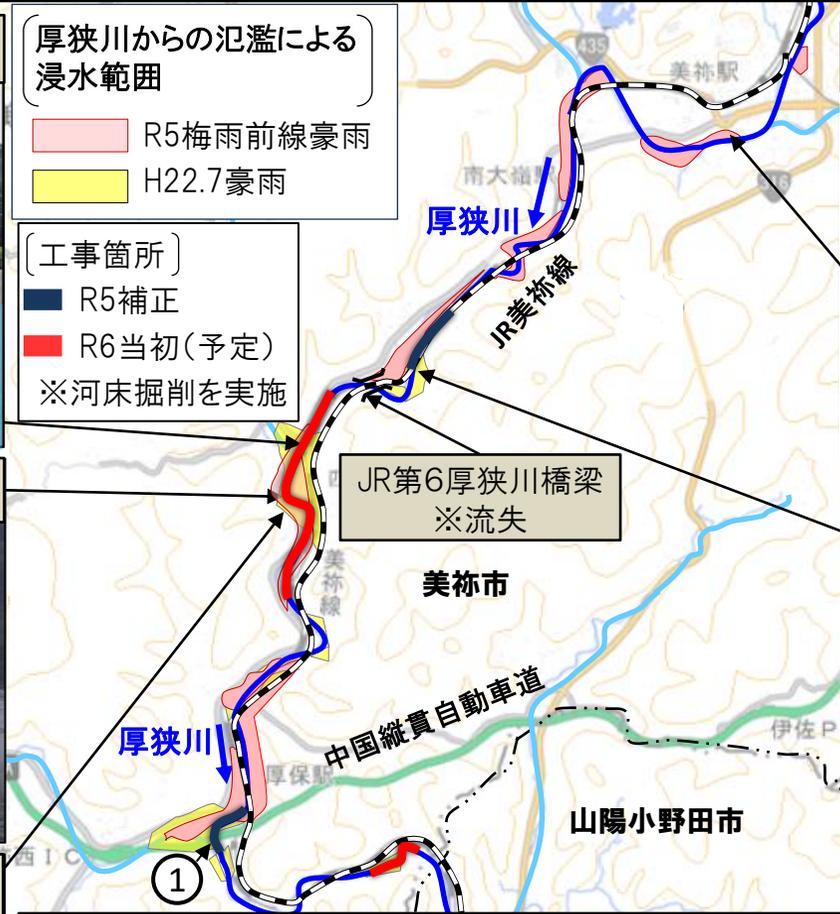


市道、農地、家屋等が浸水



(厚狭川からの氾濫による浸水範囲)
 R5梅雨前線豪雨
 H22.7豪雨

(工事箇所)
 R5補正
 R6当初(予定)
 ※河床掘削を実施



農地が浸水、JR盛土が流失



① 河床掘削を実施 (R5補正)



地方ローカル線の維持・活性化について

《国土交通省》

提案・要望

地方ローカル線の維持・活性化に向けた支援制度の充実

- 国の鉄道事業者に対する経営支援制度及び地方公共団体等に対する財政支援制度の充実

現状

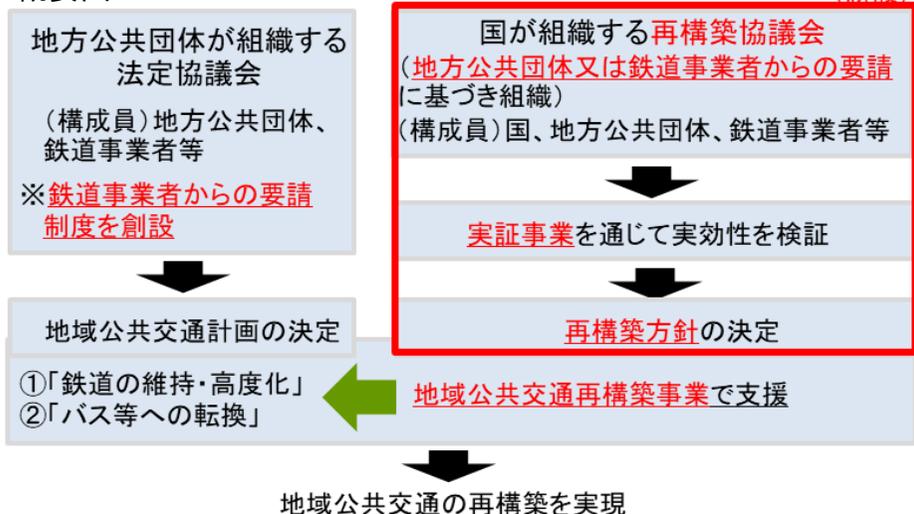
【国の動向】

○ 地域交通法の改正（R5年10月1日施行）

1. 背景・必要性

- ・ 人口減少やマイカーへの転移、都市構造やライフスタイルの変化など、ローカル鉄道を取り巻く環境は大きく変化
- ・ 民間事業者任せでは、利便性と持続可能性の高い地域公共交通を維持していくことが困難になりつつあり、沿線自治体を含む関係者が一丸となって望ましい地域公共交通の在り方を議論する必要

2. 概要図



【本県の状況】

- 山陰本線、小野田線、美祢線の3路線4区間が、国の基本方針で早急な改善が必要とされた基準(輸送密度1千人/日未満など)に該当

路線	区間	輸送密度(人/日)		
		1987	2019	2023
山陰本線	益田～長門市	1,663	271	209
	長門市～小串・仙崎	2,424	351	205
岩徳線	岩国～櫛ヶ浜	3,342	1,246	1,066
山口線	宮野～津和野	2,237	※678	※531
小野田線	小野田～居能など	1,479	444	378
美祢線	厚狭～長門市	1,741	478	300

※特急が運行しているため、当面、対象外

課題・要望

- 鉄道ネットワークが果たしている役割は大きく、その維持に向けた国の鉄道事業者に対する経営支援が必要
- 地方が行う路線の活性化に向けた様々な利用促進策に対する国の財政支援の強化が必要

利用促進協議会の取組



美祢線利用促進協議会

- ・復旧後の利便性向上に向けた調査・実証
代行バスの増便、住民アンケート
- ・マイレールの推進
各種支援制度、駅マルシェの開催
- ・魅力の発信
ラッピング車両見学会、プロモーション

小野田線活性化委員会

- ・高校生・大学生をターゲットとした「鉄道とバスの共通乗車制度」を構築等



山陰本線利用促進協議会

- ・企画列車の運行、旅行商品開発等
- ・フォト&絵画ポスターコンテスト、沿線地域住民アンケート等
- ・SNSを活用した情報発信、旅行雑誌の活用等



山口線利用促進協議会

- ・遠足等助成
- ・情報発信(タウン情報誌広告)

岩徳線利用促進委員会

- ・団体利用助成
- ・観光ツアー
- ・SNSによる情報発信

宇部線利用促進協議会

- ・スマホスタンプラリー(小野田線との共同開催)
- ・オリジナルスタンプ台紙追加作成
- ・JR・バス1日乗車券の作成



暮らしに密着した地域脱炭素化の推進について

《経済産業省/環境省》

提案・要望

1 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」による継続的かつ包括的な支援

- 分散型エネルギーシステムの構築に向けた支援
- 地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入補助制度に対する支援

2 次世代太陽電池導入実現に向けた支援

- 次世代太陽電池の社会実装に向けた技術開発・実証への継続的な支援
- 技術確立後の事業展開を見据えた設備投資に対する支援

現状

国の取組・動向

- ・「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」創設(R4年度)
 - ⇒ 複数年度にわたり継続的かつ包括的に地方公共団体等を支援
- ・「ペロブスカイト太陽電池」の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会設立(R6.5)
 - ⇒ 導入目標や導入拡大に向けた課題と対応の方向性を検討
- ・脱炭素社会実現に資する次世代太陽電池を含めた様々な技術開発・実証について財政的支援を実施

県の取組・動向

「2050年カーボンニュートラル宣言」の表明(R4.12)



- ・地球温暖化対策実行計画の改定(R5.3)
 - ⇒ 2030年度温室効果ガス排出量 削減目標 2013年度比 △35.1% 設置可能県有施設に太陽光発電50%以上導入、電動車導入 等
- ・国交付金を活用した各種施策の展開(R5～R9年度)
 - ⇒ 県有施設への太陽光発電や電気自動車等の計画的な導入
 - ⇒ ゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点の整備、効果の情報発信
 - ⇒ 中小企業等を対象とした省・創・蓄エネ設備導入補助
 - ⇒ 県産品への上乗せ補助、関連産業の振興や集積・育成支援
- ・「ペロブスカイト太陽電池」の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会への参加・情報収集

課題・問題点

分散型エネルギーシステムの構築

県有施設への導入計画に基づき、国の目標を上回る野心的なペースで設備を整備していくことが重要

県有施設を普及啓発拠点として市町や民間企業に対し、環境面等の導入効果を情報発信し、横展開していくことが必要

地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入補助制度

県の施策※と連携した設備導入支援策を継続的に実施していくことが必要

県内関連産業活性化のため、県財源(基金)を活用した上乗せ補助により、県産品登録設備の導入促進を図ることが重要

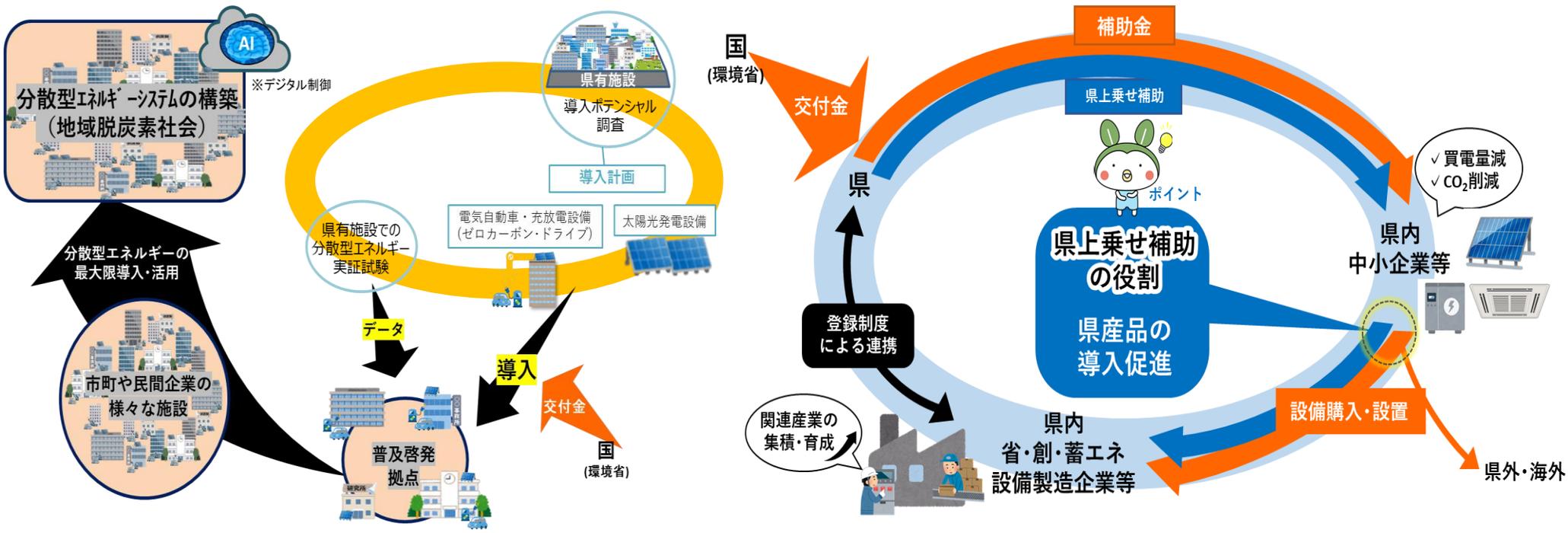
※ 省エネ診断や再エネ電力利用事業所認定制度等

次世代太陽電池の導入実現

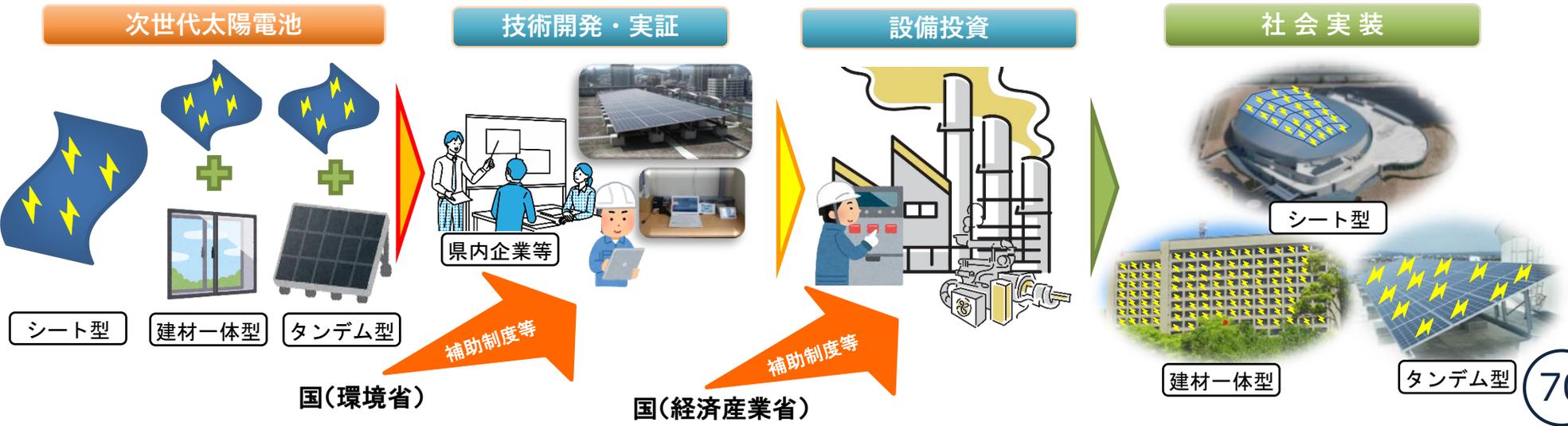
次世代太陽電池の普及・社会実装に向けて、産業振興にも資する県内企業による「技術開発・実証への継続的な支援」及び「技術確立後における設備投資に関する支援」が必要

分散型エネルギーシステムの構築に向けた支援

地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入補助制度に対する支援



次世代太陽電池の導入実現



児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について

《文部科学省》

提案・要望

1 質の高い教員の確保に向けた環境整備の推進

- 教員の就労条件の改善に向けた取組の強化
 - ・ 中央教育審議会の答申を踏まえた、教師の処遇改善等の実現及び必要となる財政負担への支援

2 多忙な教員を支援する人材の確保に向けた財政支援

- 児童生徒の学びの充実と働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び予算確保
 - ・ 学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け^{※1}
 - ・ 学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフ^{※2}の予算確保
- 学校給食・食育及び学校保健の取組の充実・強化
 - ・ 栄養教諭の各中学校区1名以上配置による食育の推進に対する支援
 - ・ 現代的健康課題への対応に向けた小・中学校及び高等学校における養護教諭の配置基準の見直し

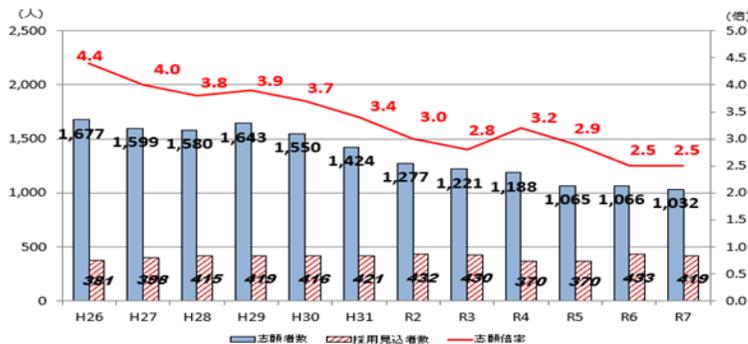
3 教員志願者増加に向けた取組の強化

- 教員免許状保有者に対する支援の充実
 - ・ 大学院のみならず、学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
 - ・ 全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備
- 教員採用試験の在り方の検討
 - ・ 早期化・複線化の効果検証と、試験問題の共通化や、特別免許状を活用した試験制度等の統一化による効率的な実施体制の確立
 - ・ 民間企業と併願して教員を目指す特別選考の実施等への支援

※1…CSサポーター、地域学校協働活動推進員、キャリアデザインサポーター 等
 ※2…教員業務支援員、SC・SSW、ICT支援員及び※1 等

現状 【山口県】

◇ 教員の志願者数、志願倍率等の減少



◇ 志願者数等の減少の要因

- ・ 教職経験者の受験者数の減少
- ・ 民間企業の採用活動の活発化
- ・ 他県の採用者数の増加
- ・ 長時間労働等のネガティブなイメージ

課題・問題点

就労条件

・ 教員の多忙化(時間外在校等時間の高止まり)

多忙化

・ 教員の時間外勤務の実態と教職調整額との乖離

専門職スタッフ等

・ いわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組に必要な学校支援人材の配置の不足
 (財政力の低い自治体における支援人材の配置不足)
 ・ 栄養教諭一人当たりの担当学校数の増加
 ・ 養護教諭の業務の複雑化・多様化

- 長時間労働等、教職へのネガティブなイメージの拡大
- 教員の志願者数減少と教員採用試験の志願倍率の低下
- 年度当初の教員配置における欠員の発生

課題1 就労条件

◇教員の時間外勤務の実態と教職調整額との乖離

- ・教員一人当たりの1ヶ月の平均時間外在校等時間

区分	小学校	中学校	県立学校
R元	39.0時間	50.5時間	36.4時間
R2	37.6時間	45.9時間	29.8時間
R3	39.1時間	48.2時間	33.1時間
R4	38.4時間	47.0時間	33.0時間
R5	37.0時間	44.5時間	32.4時間

- ・給特法における教職調整額 給料月額×4%

◇教員の職務や勤務の状況に応じた手当の検討

- ・学級担任や管理職の職務の負荷の増大

課題2 多忙化

◇時間外在校等時間の高止まり

- ・時間外在校等時間が月45hを超えた教員の割合

区分	小学校	中学校	県立学校
R2	34.5%	46.4%	22.1%
R3	38.0%	50.3%	24.8%
R4	36.1%	49.1%	24.7%
R5	33.3%	44.5%	24.8%

教職へのネガティブなイメージの拡大

教員の志願者数減少
臨時的任用教諭の不足による欠員の拡大

課題3 専門職スタッフ等

◇専門職スタッフの配置の不足(R5)

区分	配置人数	公立学校数
教員業務支援員	110	504 (小 293校 中 150校 県立 60校 市立高 1校)
部活動指導員	114	
スクールカウンセラー	78	
スクールソーシャルワーカー	64	
ICT支援員	17	
CSサポーター	26	
キャリアデザインサポーター	21	

◇栄養教諭一人当たりの担当学校数(R5)

- ・担当学校数 平均4.21校/人 → 指導困難

◇養護教諭の対応する健康課題

- ・保健室等別室登校児童生徒数は、過去5年で約1.5倍増(R1~R5)

対応1 質の高い教員の確保に向けた環境整備の推進

◇教員の就労条件の改善に向けた取組の強化

- ・中央教育審議会の答申を踏まえた処遇改善及び必要となる財政負担への支援

対応2 多忙な教員を支援する人材の確保に向けた財政支援

◇支援スタッフの学校教育法への位置付け及び予算確保

- ・学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け
- ・学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフの予算確保

◇学校給食・食育及び学校保健の取組の充実・強化

- ・栄養教諭の各中学校区1名以上の配置、養護教諭の配置基準の見直し

対応3 教員志願者増加に向けた取組の強化

◇教員免許状保有者に対する支援の充実

- ・大学院のみならず、学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
- ・全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システムの整備

◇教員採用試験の在り方の検討

- ・早期化等に係る効果検証と、試験問題等の統一化による効率的な実施体制の確立
- ・民間企業と併願して教員を目指せる特別選考等への支援

安定的な学校運営体制の構築

教職の魅力向上による志願者の確保

多様な人材の確保

児童生徒の学びの充実

新たな時代を担う人づくりの推進について

《こども家庭庁／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等に向けた取組への支援
 - ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」の安定的な運営のための支援
 - ・「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する取組への支援
- 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援

2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援
- 地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援

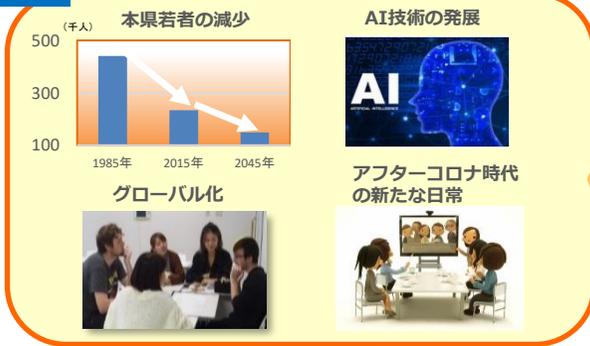
3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- 地域医療の担い手確保や地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援

4 人づくりを支える体制の強化

- 地元企業等による寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対する税制上の支援

現状



変化が激しく、
将来の予測が
困難な時代

課題・問題点

- 1 幼児教育・保育の質の向上**
 - ・ 特別な配慮を必要とする子どもの増加などにより、幼児教育・保育の課題は複雑多様化しており、保育者の専門性向上が必要
 - ・ 幼稚園教諭免許法認定講習は国の事業を活用して実施しているが、期間の制限があり、長期にわたる継続的な実施が困難
 - ・ 保育者への特別支援教育の充実やソーシャルワークの知識・技術の習得に向けて、リカレント教育等の実施体制の整備が必要
 - ・ 保育所及び幼稚園における障害のある子どもない子どもも共に活動できる環境が必要
- 2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備**
 - ・ 特別な支援を必要とする幼児の受入れ等に対応する人材が必要
 - ・ 誰もが家庭の経済状況に関わらず学ぶことができる環境の充実が必要
- 3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実**
 - ・ 医師不足や人口減少等の地域課題の解決に向けた人材育成のため、学校や学年の枠組みを超えた多様な学びの場が必要
- 4 人づくりを支える体制の強化**
 - ・ 地元企業等が地域の若者育成に積極的に関わるためのインセンティブが必要

山口県新たな時代の人づくり推進方針の策定

ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材を育成

- 生涯にわたる人づくりの基礎を培う
- ふるさと山口への誇りと愛着を高める
- 新たな価値を創造する力を育む
- 誰にも等しくチャレンジの機会を創る
- 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える
- 新たな人づくりの推進体制を築く

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

幼児教育・保育の質の向上

専門性向上に向けた
研修機会の確保・充実



多様性に配慮した
施設等の整備促進



誰でも等しくチャレンジできる環境の整備



専門家による支援



特別支援教育コーディネーターによる助言



医療的ケア看護職員
によるケア



奨学金制度の充実

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

学校や学年にとらわれな
い多様な学びの推進



人づくりを支える体制の強化



地元企業等と協働した
人づくりの推進

要望 1

幼児教育・保育の質の向上に向けた支援

「乳幼児の育ちと学び支援センター」の安定的な運営に向けた、アドバイザー等職員の配置への支援の継続
大学の「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた調査研究やリカレント教育に対する支援

幼稚園教諭免許法認定講習の継続的な実施に向け、国事業を継続的・恒久的なものとする制度変更

保育士の専門性向上を図るための研修に対する支援の継続

インクルーシブ遊具等の設置など、多様性に配慮した施設整備への支援の拡充

要望 2

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備に向けた支援

特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する財政的支援の充実

特別支援教育コーディネーターや医療的ケア看護職員等の基礎定数化

臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充

医療的ケア指導医の委嘱のための財政的支援

奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る財政支援の充実と要件緩和

要望 3

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実への支援

医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための、県独自の取組に対する財政支援の充実

要望 4

人づくりを支える体制の強化に向けた支援

地元企業等からの人づくりに関する取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設

教育DXの推進に向けた取組やICT環境の充実について

《文部科学省／デジタル庁》

提案・要望

1 DXによる教育の質の向上に向けた支援(国事業の本県への採択等)

- 高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)に係る支援
 - ・ 指定校の拡大
 - ・ 域内横断的な取組に係る支援
- 高速ネットワーク環境の構築に係る支援
- 学びの充実など教育課題の解決に向けた教育分野特化の生成AIの実証研究事業の本県での実施

2 持続可能な教育ICT環境の充実に向けた支援

- 公立・私立高等学校等における1人1台端末の更新に係る財政支援
 - ・ 公立高等学校等での更新に係る私立高等学校等並みの財政支援の創設
 - ・ 私立高等学校等での更新に係る財政支援の継続及び拡充
 - ・ 低所得者世帯に対する奨学のための給付金の拡充や補助制度の創設
- 義務教育段階における1人1台端末の更新に係る補助金の計画的な交付
- ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充

3 高等学校入学者選抜手続きのデジタル化に向けた支援

- 受験料のキャッシュレス化及び高校入試手続きのデジタル化に係る支援
- 中学校・高等学校間でのデータ連携の整備に係る支援

『山口県教育振興基本計画』(R.5～R.9)の施策に「教育DXの推進」を掲げ、新たな教育価値の創出をめざす取組を推進



課題・問題点

□ DXによる教育の質の向上が必要

- ・ デジタル等成長分野を支える人材育成の強化を進めるためのDXハイスクール指定校の拡大(デジタルを活用した探究学習の高度化等)
- ・ デジタルを活用した教育活動の高度化に向けた、十分な通信帯域を確保した高速ネットワーク環境の構築
- ・ 学習データを活用した児童生徒自身や教員による学習状況の把握及び次の学びへの活用

□ 教育ICT環境の持続的・継続的な充実が必要

- ・ 高等学校段階でのデジタル技術・データ活用に対応できる端末を誰一人取り残すことなく提供するための財源確保
- ・ 義務教育段階の端末の更新に係る補助金の確実な交付
- ・ 機器・ネットワークの複雑化・高度化に対応するためのICT支援員の配置基準の引き上げ

□ 高等学校入学者選抜手続きのデジタル化に向けた支援が必要

- ・ 志願者のWeb出願・受験料キャッシュレス納入による利便性の向上と高校及び中学校の事務作業の負担軽減
- ・ 高校及び中学校の校務支援システム間のデータ連携

教育DXの推進と、その基盤となるICT環境の充実

～新たな教育価値の創出をめざす教育DXの推進には、それを支えるICT環境の充実が不可欠～

本県のめざすDXによる教育の質の向上のイメージ

義務教育段階



GIGA端末の
計画的な更新

デジタルによる学習のさらなる充実

生成AI学習
アシスタント
アプリの活用
による、家庭
と学校の学び
の好循環の
創出



学習プリント等
のCBT化によ
る、基礎学力
や学習習慣の
定着



高校入試のデジタル化

- ・志願者のWeb出願
- ・受験料のキャッシュレス化
- ・中学校・高校間のデータ連携

高校段階



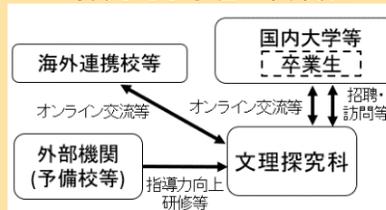
1人1台端末
の着実な更新

高速ネットワーク環境により実現をめざす教育活動の高度化



大容量・同時多接続を実現

DXハイスクールによる
探究的な学習の高度化



要望

教育DXの推進に向けたICT環境の充実のための支援

1. DXによる教育の質の向上
 - 高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)に係る支援
 - 高速ネットワーク環境の構築に係る支援
 - 学びの充実など教育課題の解決に向けた教育分野特化の生成AIの実証研究事業の本県での実施
2. 持続可能な教育ICT環境の充実
 - 公立・私立高等学校等における1人1台端末の更新に係る財政支援
 - 義務教育段階における1人1台端末の更新に係る補助金の計画的な交付
 - ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充
3. 高等学校入学者選抜手続きのデジタル化
 - 受験料のキャッシュレス化及び高校入試手続きのデジタル化に係る支援
 - 中学校・高等学校間でのデータ連携の整備に係る支援

「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について （デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等の推進）

《内閣府／国土交通省》

提案・要望

デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等を推進するための予算の確保と財政措置の充実

1 デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

- 離島架橋や特殊な構造を持つ橋梁等の定期計測
- 新技術等を活用した河川の監視・点検（補助制度の創設）
- AIによるトンネルや道路付属物の点検・診断システムの構築
- 岸壁や砂防堰堤等の施設にデジタル技術の活用を拡大
- 測量、設計、施工、維持管理の一連のプロセスにおける3次元モデルの活用促進

2 長寿命化のための補修工事の推進

- 道路施設（大島大橋、上関大橋等 221箇所）
- 公園施設（維新百年記念公園等 5箇所）
- 流域下水道（周南流域下水道、田布施川流域下水道）
- 土砂災害防止施設（新川砂防堰堤等 45箇所）
- 排水機場（土穂石川排水機場等 15箇所）
- ダム（黒杭川ダム等 13箇所）
- 港湾施設（徳山下松港等 15箇所）
- 海岸保全施設（徳山下松港海岸等 16箇所）
- 空港土木施設（山口宇部空港）

3 長寿命化のための工事や点検・調査に対する財政措置の充実

- 補助・交付金制度の要件緩和や国費率の嵩上げ

現状

インフラの老朽化

建設後50年を経過する施設が急激に増加し、橋梁等の変状や損傷が発生

<令和2年11月発生>
上関大橋（上関町）



供用後20年以上経過し、滑走路の広範囲にわたる損傷や航空灯火の大部分で経年劣化等が発生

<山口宇部空港>（宇部市）



自然災害の頻発化・激甚化

気候変動に起因する記録的な集中豪雨等により、甚大な自然災害が頻発

<令和2年7月豪雨>
仁保川（山口市）



課題・問題点

◆施設の修繕・更新費用が急増することが見込まれるため、**予防保全型インフラメンテナンスへ転換**し、長寿命化計画等に基づく老朽化対策を着実に推進することが必要

◆技術者が膨大な施設を目視等により監視・点検しており、変状や損傷の把握、健全度の診断等に多くの時間を要しているため、**インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進**することが必要



予算の確保・財政措置の充実

膨大なインフラストック

【管理施設(抜粋)】

施設名	施設数
二級河川	2,212km (全国2番目)
ダム	22基
海岸	218km
橋梁	4,281橋

インフラの老朽化

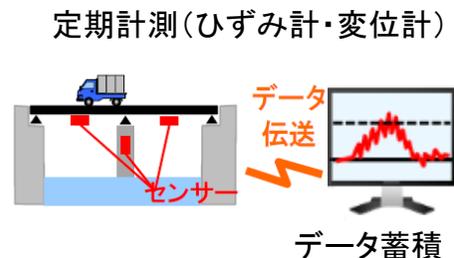
【施設別】 要対策施設の割合

施設名	要対策
橋梁	14% (全国8%)
トンネル	43% (全国29%)
カルバート	52%
地すべり防止施設	33%
岸壁	27%
下水道	27%
公園	20%
空港舗装	45%

デジタル新技術を活用した点検・診断

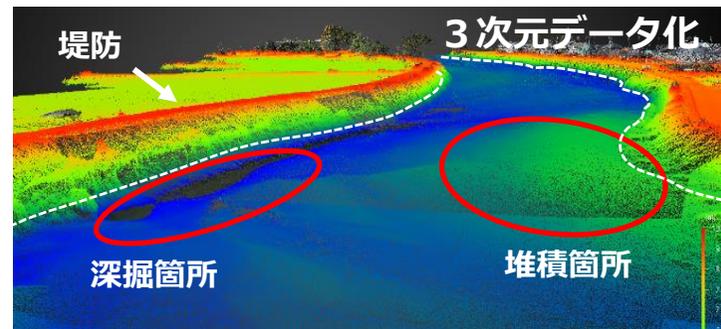
離島架橋等の定期計測(R3~)

構造の3次元データ化、橋の変位等の定期計測により、橋の細密な状態を把握



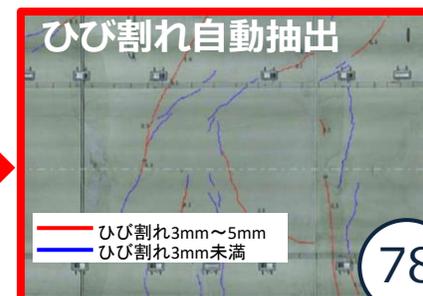
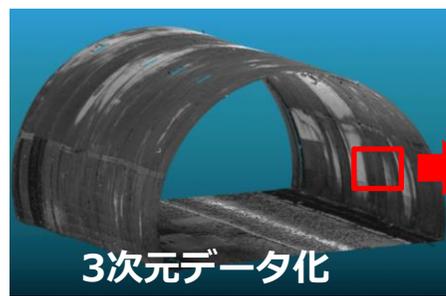
河川の変状監視(R3~)

取得した3次元地形データを基に、河川の地形の変状を把握



トンネルの点検・診断(R4~)

3次元レーザー計測、ひび割れや漏水等の画像計測により、トンネルの細密な状態を把握



防災・減災対策の推進について

《内閣府／総務省消防庁／子ども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進

- 計画的な取組に必要な予算の十分な確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化
- 国土強靱化実施中期計画の令和6年度内の早期策定、通常予算とは別枠でこれまでを大きく上回る事業規模・期間の確保

2 高潮・津波対策

- 高潮・津波対策を推進するための予算の確保

3 洪水対策

- 流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保（R5梅雨前線豪雨災害関連含む）

4 土砂災害対策

- 土砂災害対策を推進するための予算の確保（R5梅雨前線豪雨災害関連含む）

5 道路・堤防の耐震化

- 緊急輸送道路などの道路、堤防の耐震化を加速するための予算の確保

6 ため池災害の未然防止対策

- ため池災害対策を推進するための予算の確保

7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農林水産施設の長寿命化による適切な保安全管理を推進するための予算の確保

8 学校施設等の耐震化

- 耐震化事業の予算の確保
- 私立学校の耐震改築補助制度の継続

9 住宅・建築物の耐震改修

- 住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

10 能登半島地震の教訓を踏まえた被災者支援体制の充実・強化

- 発災直後からの良好な避難生活を確保するための物資・資器材の整備等に向けた国の支援の拡充



「災害に強い県づくり推進プロジェクト」の実行

～ 大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す ～

防災・減災対策の推進にかかる主な要望内容

1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進

- 対策期間における各年度予算の十分な確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化
- 国土強靱化実施中期計画の令和6年度内の早期策定、通常予算とは別枠でこれまでを大きく上回る事業規模・期間の確保

2 高潮・津波対策

- 海岸防災事業の推進
- 周防高潮対策事業の推進
- 避難体制等の充実・強化を図るためのソフト対策の推進

3 洪水対策 (豪雨災害関連含む)

- 河川改修事業やダム建設事業等のハード対策の推進
- 中小河川の洪水対策を推進するための交付金の確保等
- 令和6年度末に期限を迎える「緊急浚渫推進事業」並びに令和7年度末に期限を迎える「緊急自然災害防止対策事業」の期限延長 等

4 土砂災害対策 (豪雨災害関連含む)

- 砂防事業の推進
- 地すべり対策事業の推進
- 急傾斜地崩壊対策事業の推進
- 治山事業の推進

5 道路・堤防の耐震化

- 橋梁の耐震補強の推進
- 堤防の耐震化の推進

6 ため池災害の未然防止対策

- 防災重点農業用ため池の改修・廃止の防災工事の推進
- ため池サポートセンターによる調査・点検活動に対する安定的な支援
- 資材価格等の高騰に対応した予算の確保

7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農業水利施設の長寿命化の推進
- 治山施設の長寿命化の推進
- 漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進

8 学校施設等の耐震化

- 学校施設等における耐震改築・耐震補強に係る十分な国予算の確保（保育所、幼稚園、認定こども園、中学校、高等学校）
- 私立学校の耐震改築補助制度の継続（中学校、高等学校等）

9 住宅・建築物の耐震改修

- 住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

10 能登半島地震の教訓を踏まえた被災者支援体制の充実・強化

- 避難所の良好な生活環境を確保するために必要な段ボールベッド等の整備に対する財政的支援の充実
- 市町間を越えた県による広域調整や広域避難所の設置・運営による広域避難に係るスキームづくりへの支援

地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

1 地方の一般財源総額の確保

- 物価高や全国的な賃上げ等の中でも、地方が子ども・子育て政策の強化やデジタル化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、令和7年度の地方財政計画における必要な一般財源の確保・充実
- 法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止
- 法人事業税の分割基準の見直し、電気・ガス供給業に係る収入金額課税制度の堅持、新たな国際課税ルールに対応した制度の構築

2 地方創生の実行に必要な財源措置の充実

- 地方創生の取組を支援する交付金の大幅な増額及び弾力的な運用
- 当該交付金の地方負担に対する適切な財政措置の継続
- 地方財政計画における「地方創生推進費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の継続

現状

全般的事項

- 令和7年度地方財政収支の仮試算では、水準超経費を除く地方の一般財源総額は前年度1.2兆円増の63.9兆円、地方交付税は前年度0.3兆円増の19.0兆円、臨時財政対策債は前年度0.3兆円増の0.8兆円
- 本県では、令和6年度当初予算において、こども・子育て施策関連事業に370億円、物価高騰・賃上げ対策関連事業に45億円を計上

地方税

- 法人事業税の分割基準は前回の見直しから10年以上経過し、工場のロボット化・IT化の進展等、社会経済情勢が変化
- 電気・ガス供給業に係る収入金額課税について、税制改正大綱の検討事項に位置づけ
- 国際課税の市場国への配分における、地方への課税権のあり方について、国・地方の課税制度を念頭に置いて検討中

地方創生

- 地方創生に係る令和7年度の概算要求
 - ・デジタル田園都市国家構想事業費 1.3兆円（前年度同額）
 - ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,200億円（前年度比+20%）

課題・問題点

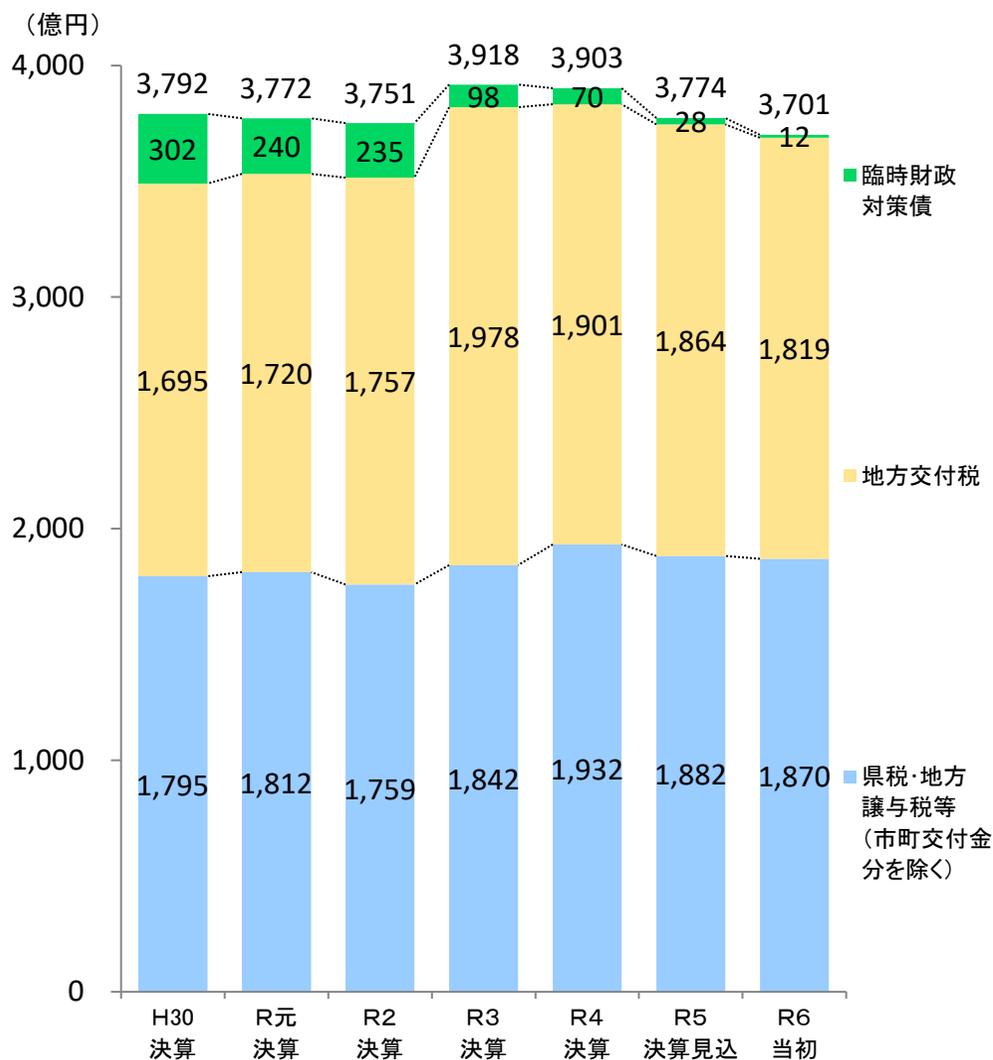
- 生産年齢人口の減少や少子高齢化の進行により、社会保障費等が増大している本県のような地方公共団体においては、財政構造が硬直化・脆弱化しており、こうした地域の実情を踏まえた適切な地方財政措置が必要

- 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
 - 製造業の事業活動を的確に反映した分割基準の見直しが必要
 - 収入金額課税は受益に応じた負担を求める課税方式として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献していることから、現行制度の堅持が必要
 - 国際課税ルールの見直しに伴う税収には地方分も含まれると考えるべきであり、この点を踏まえた制度の構築が必要

- 地域の実情に即した主体的な取組に対する地方財政措置が必要
 - 地方創生の取組を支援する交付金の大幅な増額とその地方負担に対する適切な財政措置の継続や、長期的な取組の必要度を踏まえた地方交付税の配分の継続

○山口県の一般財源総額の推移

※一般財源総額は減少傾向



従業員一人当たりの製造品出荷額 (千円)			
	R2	R3	R4
山口県	58,945	68,005	77,471
全国	40,453	42,805	46,669
本県順位	2	2	2

本県は従業員一人当たり
の製造品出荷額が多い

製造業の事業活動(≡製造品出荷額)に
対し分割基準である従業員数が少ない

製造業が受ける行政サービスの
の受益に対して税収が少ない

工場のロボット化・IT化の進展等の社会経
済情勢の変化を踏まえ、**税源の帰属の適
性化を図る観点から分割基準を見直すべき**